

令和５年度 第１回忠岡町障害者施策推進協議会 要録

日 時 令和５年７月２５日（火） 午前１０時から午前１１時４０分

会 場 町役場本３階 研修室１・２

出席者 北野委員（会長）、安藤委員（副会長）、石原委員、雪本委員、亘委員、明石委員、野口委員、塩谷委員、泉元委員、松阪委員、花野委員、上ノ山委員、佐竹委員、森代理（小西委員）、鶴田委員、藤木委員、杉本委員

町側出席者 杉原町長、二重教育部長、森野教育みらい課長、谷野健康こども課長、藤原地域福祉課長、畑地域福祉課主査、堀井地域福祉課主事
（株式会社ぎょうせい）今中、斉藤、安井

議題

- １．委員の任期に関する要綱改定のお伺い
- ２．各計画の関係と次期計画策定の方向性
- ３．アンケート調査票案（２種）
- ４．策定スケジュール

配布資料

- 資料１ 各計画の関係について
- 資料２ 第７期障がい福祉計画・第３期障がい児計画に関する国・大阪府の基本方針について
- 資料３ 障がい者アンケート案
- 資料４ 障がい児アンケート案
- 資料５ 策定スケジュール
- その他 要綱改定における新旧対照表

協議会開催にあたり、北野会長、杉原町長より挨拶を頂戴した後、藤原地域福祉課長より本日の議題について説明を行う。

(議題 1) 委員の任期に関する要綱改定のお伺い

事務局より、資料「要綱改定における新旧対照表」を用いて説明が行われた。

(議題 2) 各計画の関係と次期計画策定の方向性

事務局より、資料 1「各計画の関係について」を用いて説明、その後コンサルより、資料 2「第 7 期障がい福祉計画・第 3 期障がい児計画に関する国・大阪府の基本方針について」を用いての説明があり、委員による質問及び意見交換が行われた。

質問及び意見交換の概要

(委員) 今までの計画の中で出てきた問題点や、その問題点への対応をどのように評価するのか知りたい。また資料内「⑥地域における相談支援体制の充実・強化」については、年間相談件数や情報共有の有無、その対応をする中での問題点には、どのようなものがあるか。

(会長) 前回の計画と比較してどこまで達成できたか、どういった点が改善点かというのは、年度途中ということもあり、次回策定委員会でのご報告になる。

(事務局) 地域生活の拠点の整備や児童発達支援センターの設置は、前計画には盛り込まれていたが町単独でできない内容のものもあり、近隣町と共に広域という形で進めていきたいと考えている。

(委員) 前計画をもとにした予算は各支援団体等に支払われていると思うが、交付したお金の流れの把握や見直し等も、どこまで達成できているのか。

(会長) その件は次回の委員会時に、各数値をもとに達成度を確認しながら議論を行う。

(委員) 資料内の「就労選択支援」の具体的な内容を教えてほしい。

(コンサル) より良い就労に結び付けるためのサービスの 1 つである。

(会長) 障がい者の就労に関わっている委員に、お話をぜひお聴きしたい。

(委員) 泉州北障害者就業・生活支援センターでは、3 市 1 町で就労支援を行っている。登録者数は約 500 名、うち就労者数は約 300 名、未就労者は約 160 名。精神障がいの方が約 240 名、知的障がいの方が約 300 名、身体障がいの方が約 16 名。比較的、精神障がいの方が昔に比べて増加傾向であり、精神障がいの方は支援に結び付きにくいと、私自身、感じることもある。

(会長) 他には何か。なければ次に議題に。

(議題 3) アンケート調査票案 (2 種) について

事務局より、資料 3「障がい者アンケート案」および資料 4「障がい児アンケート案」を用いて説明があり、委員による質問及び意見交換が行われた。

質問及び意見交換の概要

- (委員) アンケート P 8 ③のサービス利用についての質問は、町内のものに限定しているのか、3市1町のものか。
- (事務局) サービス利用者には受給者証を発行しており、それをお持ちの方は近隣市の施設も利用できる。当設問は町外の事業所での利用も含んだ内容となっている。
- (会長) 実態として、遠方に長期で入院されている方もいると思うが、そのような方は少し調査しにくいことになる。
- (委員) 入浴介助を週に1回以上に増やせないか。業者にもその件を聞いたが、手一杯でできないと言う。子どものケアもそうだが、介護できる家族等がいる人は何とかなるかもしれないが、介護度が高い人や寝たきりの人、動けない人は困ってしまう。
- (会長) 委員。問4の日常生活動作の介助の必要度の設問は、この4項目のみで良いか。
- (委員) 足りないと思う。食事や買い物の際はヘルパーさんに来てもらわないといけないし、実態を伝えられない。
- (会長) その点は、事務局と検討を行う。
- (副会長) アンケート問23～24について、「足りないと思うか」のあとに「その理由は？」と聞いているが、「満足しているか」と聞いて、理由を聞く流れの方が自然だと思う。
- (会長) 検討する。他にご意見は。
- (委員) 私たちの「忠岡町しょうがい支援福祉会」は、障害のある子を子育て中の母親たちの団体。育児をする中で困るのが、進学移行期にどこに行けばいいのかという問題。私自身は子どもの進学時には関係各所に大変助けられたが、中には色んな問い合わせをしたのに、それぞれの学校や幼稚園、支援学校、教育委員会、福祉課、保健センターとたらい回しにされる方も多く、行政内で連携がとれていないと感じることが多い。その件について、私は長らく状態改善を伝えているけれど、改善が見られない。大切なテーマなので、ぜひとも検討頂きたい。
- (会長) 大きなテーマ。子どもの移行期には包括的な支援が必要であり、その体制づくりが大切なため、どの自治体でも同じことが言われているが、また同時に慢性的な問題でもある。国も注力すべき点と認識しているため、改めての相談支援体制づくりと横の連携が必要。
- (事務局) 行政の課題と感じている。委員には、教育委員会の方もいらっしゃる。ご意見を頂ければ。
- (会長) 事務局からもぜひご意見を。
- (事務局) 議会でも、同様の質問を議員より受けている。職員数が限られる中ではあるが相談体制をしっかりと構築していきたいと考えている。

- (委員) この頃は、まず保護者の方のご意向によるところが大きい。小中学校は受け入れ体制が充実している学校が増えてきたが、保護者の方が地域の学校も支援学校も学校見学をして、各学校の情報を勘案して決められる。そのため、本校に見学される保護者の方には、本校でできること、できないことははっきりと伝えている。
- (委員) 地域の支援学級は近年増加しており、子どもの人口減少とは反比例状態。昨今は教育現場でインクルーシブ教育という言葉が言われているが、私個人の意見としては、日本の教育は過渡期のため、なかなか行き渡らないと考えている。それぞれの部署で正確な情報を保護者の方にお伝えできれば、あとは保護者と本人が選べる。それがない状態だと、せっかく入学してから、「行くところがなかったから支援学校に来た」という思いが募り、「行きたい学校ではなかったから、入学してすぐだが高等部を辞める」という事態になる。そうやってしまえば、結局本人に不都合が生じてしまう。
- (会長) インクルーシブ教育の件については、最終的には本人と保護者の方に決定権があるもの。その選択機会がある分、普通学級に通いたいという話があがった際には、その児童に対して必要な支援や合理的配慮の保障がどこまでされるのか。行きたいから行ったけれども、全然支援してくれなかったというケースも出てくる可能性がある。本人と保護者の方が、学校ごとの個性の情報の提供を受けて、選択できるようになれば。また地域の放課後デイサービスと学校が全く連携できていない件も問題。今度、福祉と教育分野がどう連携するか、そこまで議論していかなければいけない。他にご意見は。
- (委員) 資料3 P2 問3の居住地の質問について、「入院中」や「入所中」の追加をお願いしたい。仕事柄、このようなアンケートは施設利用者の方の分を記載することも多く、入院中や入所中の方は答えにくいと思うのと、実態把握にもつながると思う。問4の性別を問う質問は、障害者用アンケートでは「答えたくない」があるのに、障害児用アンケートにはないのがやや気になった。問10の「介助」は、食べさせたり手助けをしたりすることが想定されているのか、促すだけの場合は「介助」に入るのか。また介助ではない「支援」の具体的な内容は。当施設では、声掛けはしているが、介助はしていないという方もいる。
- (会長) 介助と介護の概念は難しい分、定義づけをしておいた方がいかもしれない。一度検討する。他には何か。
- (委員) アンケートの配布先は。障害には程度の違いもあるため、年齢層や障害の内容や程度等に合わせて、極力偏りのない結果となればよいと考えている。
- (事務局) アンケート配布先の抽出方法は、町内にお住いの障害者手帳をお持ちの方約1,000名全員。地域性として高齢者が多いが、全数調査のため、それも含め町内の傾向を確認できると考えている。
- (会長) 精神障害の方は、障害者手帳をお持ちの方が少ないのでは。

(事務局) 精神障害の方については、障害者手帳をお持ちの方と併せて、自立支援制度の精神通院医療をご利用されている方も対象としており、幅広いニーズの把握を目指している。

(委員) 前回のアンケート回収率は。

(事務局) アンケート内容は本日の説明の通り、今回の内容とは異なるものであったが、障害者は対象者 1,060 名に対して回収率 39.9%、障害児は対象者 46 名に対して回収率 38.9%だった。

(委員) 回収率が 4 割を切っているのは、少ないと感じる。回収率増加となるよう、回答方法は郵送の他の方法があったらいいと思う。

(会長) 大阪市は郵送以外の回収方法も採用されているが、現場は大変な様子と聞く。アンケートに回答頂けるよう、各団体や施設には団結力もあるため、声掛けや働きかけを頂くことが一番かもしれない。

(議題 4) 策定スケジュールについて

事務局より、資料 5「策定スケジュール」を用いて説明があり、第 2 回協議会は 10 月後半に開催予定である旨をお伝え。

以上